

北東アジア動向分析

中国

2015年1-5月期の中国経済、「新常态」における安定成長が続く

国家統計局の発表によれば、2015年第1四半期のGDPは前年同期比7.0%増の14兆667億元に達した。うち、第一次産業は同3.2%増、第二次産業は同6.4%増、第三次産業は同7.9%増となった。第三次産業の成長が最も高かった。金融業は同15.9%増、卸売・小売業は同5.8%増、その他のサービス業は同9.0%増となった。中国経済は減速傾向にあるものの、「新常态」(ニュー・ノーマル)における安定成長に入りつつある。

工業生産の動向をみると、2015年1-5月期の一定規模以上の工業企業(本業の年間売上2000万元以上)の付加価値増加率は、前年同期比6.2%増となった。5月は同6.1%増、増加率は4月より0.2ポイント上回った。うち国有及び国有持株企業は同2.2%増、集団企業は同1.2%増、株式企業は同7.5%増、外資系企業は同3.0%増となり、株式企業の増加が速かった。地域別でみると、東部は同6.7%増、中部は同6.5%増、西部は同7.8%増、東北は同4.6%減となった。東北地域はマイナス成長となり、地域によって成長率のばらつきが見られた。

1-5月期の固定資産投資額(農家除く)は、前年同期比11.4%増の17兆1,245億元(名目)となった。1-5月期の第一次産業の固定資産投資額は同27.8%増、第二次産業は同9.6%増、第三次産業は12.1%増となり、第一次産業の増加率が高かった。地域別でみると、東部は同10.2%増、中部は同15%増、西部は9.2%増となった。中央政府主管のプロジェクトは同6.9%増の7097億元、地方政府主管は同11.6%増の16兆4149億元となり、地方政府による固定資産投資額は全体の95.9%を占めた。

個人消費の動向を示す1-5月期の社会消費品小売総額は11兆7297億元、前年同期比10.4%増(名目)となった。5月は同10.1%増(名目)の2兆4195億元だった。うち、小売業が2兆1600億元(同9.9%増)、飲食業が2595億元(同11.7%増)となった。一定規模以上の小売業等関連企業(本業の年間売上2000万元以上の卸企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の飲食・ホテル企業)による社会消費品小売総額は同6.7%増の1兆495億元となり、小売業全体の49%を占

めた。全国から見ると、社会消費品小売総額の増加率は2013年11月に同13.7%に達したが、2014年前半には同12%台、後半には同11%台に下落し、今年に入って同10%台まで低下して推移している。

1-5月期の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同期比プラス1.3%となった。5月は同プラス1.2%となり、うち都市部は同プラス1.3%、農村部は同プラス1.0%となった。製品別でみると、食品価格は同プラス1.6%(うち卵は同マイナス13.2%、野菜は同プラス6.5%、羊肉は同マイナス5.5%、果物は同マイナス3.2%)、非食品価格は同プラス1.0%となった。食品の中でマイナスの品目が目立った。他に、居住は同プラス0.7%、医療保健及び個人用品は同プラス1.8%、煙草・酒及び関連製品は同プラス1.7%、衣類は同プラス2.8%、交通と通信は同マイナス1.3%となった。

1-5月期の貿易額は前年同期比8%減の1兆5445億ドルとなり、うち輸出は同0.7%増の8809億ドル、輸入は同17.3%減の6636億ドル、輸入は大幅に減少した。貿易収支の黒字額は2173億ドルとなり、前年同期比200.3%増となり、急激に拡大した。外資導入状況については、1-5月の新規認可件数(銀行・証券業除く)は前年比9.6%増の9,582件となり、対中直接投資額(実行ベース)は同10.5%増の538.3億ドルとなった。投資件数と金額は順調に増加している。

アジアインフラ投資銀行、設立協定に50カ国が署名

2015年6月29日、アジアインフラ投資銀行(AIIB)設立協定の署名式典が北京で行われ、参加57カ国中、国内承認手続きが終了した50カ国が署名した。AIIBはアジアのインフラ整備や国際金融秩序の変化に大きな影響を与える可能性があるとして、広く注目されている。中国は26.06%の投票権を持ち(事実上の拒否権)、AIIBの運営において絶大な影響力を持っている。

中国はAIIBの提唱者・主導者であり、その成功を強く望んでいるはずである。公正な運営ルールと関係国の協力、質の高い融資プロジェクトの立案と実行、適切な融資評価、融資対象国の理解と協力、既存の国際金融機関の支援などは不可欠であろう。主導者として国際金融機関の運営経験を持たない中国にとって、AIIBの運営は決して容易なことではない。AIIBの成否は、中国の国家の威信にかかっており、今後の展開を見守りたい。

(ERINA調査研究部研究主任 穆亮羊)

	単位	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年1-5月
実質GDP成長率	%	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.4	※ 7.0
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	6.2
固定資産投資伸び率	%	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	11.4
社会消費品小売総額伸び率	%	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1	12.0	10.4
消費価格上昇率	%	1.5	4.8	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.3
輸出入収支	億ドル	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	2,173
輸出伸び率	%	27.2	25.7	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	0.7
輸入伸び率	%	19.9	20.8	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲17.3
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	4.5	18.6	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	5.3	1.7	10.5
外貨準備高	億ドル	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	※ 37,300

(注)

・前年比、前年同期比。

・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

・外貨準備高は各年末、月末の数値。

・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。

・2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。

・※は2015年第1四半期の値である。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成